2020 年度 若手・女性研究者奨励金 レポート

研究課題	乳幼児を持つ父親・母親の被養育経験が虐待不安に 及ぼす影響
	一夫婦の関係性に注目して一
キーワード	①被養育経験、②虐待不安、③夫婦の関係性

研究者の所属・氏名等

フリガナ	センザキ ミエ	所属等	白百合女子大学 人間総合学部
氏 名	千崎 美恵		助教
プロフィール	師。企業に勤めながら子育で認識し、武蔵野大学通信教育得、2008年より NPO「子どで育て支援などに携わる。201 了、博士課程単位取得満期が	てを行ってい 育部に編入し もへの暴力防 2年に白百台 退学、2018年 寮機関、保領	□理学科助教、臨床心理士、公認心理 ○たが、地域での子育て支援の重要さを ○て心理学を学ぶ。卒業後認定心理士取 5止活動」に所属、自治体と連携した子 合女子大学大学院に入学、修士課程修 〒5月博士号取得。2017年4月より現 連相談所に勤務、子どもの発達相談や心 を行っている。

1. 研究の概要

昨今、子ども虐待による悲惨な出来事が社会の注目を集めている。父親からの子ども虐待が 取り上げられる中、虐待が発生する状況下における夫婦関係のあり方、モラルハラスメントや ドメスティック・バイオレンスについて問題視されている。子どもへの虐待予防の視点とし て、父親の家庭内での役割や夫婦関係を把握する必要が求められる。虐待あるいは不適切な養 育態度の要因のひとつに、親自身が受けてきた不適切な被養育経験がある。筆者は、母親が幼 少期に受けてきた不適切な被養育経験が現在の不適切な養育態度に影響を及ぼしていること を明らかにしたが、父親については検討できていない。

そこで本研究では、父親、母親の被養育経験と夫婦関係満足度が、現在の養育態度および虐待不安に及ぼす影響について検討することを目的とした。虐待不安とは、自分の育児が虐待ではないか、虐待と思われてはいないかという漠然とした不安である。調査対象者は、0-2歳児を持つ父親・母親450名、3-5歳児を持つ父親・母親450名、合計900名、オンラインにて質問紙調査を実施した。調査内容は、自分の子ども時代の被養育経験、夫婦関係満足度、現在の養育態度、虐待不安、子どもの問題行動、育児サポートとした。

本研究の特色は、子育て家庭への支援、子ども虐待予防に関して心理的サポートの示唆を得る研究となっているところである。また、世間が感じている「なぜそんなことをするのか」という子ども虐待への背景を知る可能性として、父親のパーソナリティを示唆し得る成育歴に着目して被養育経験について尋ねた点である。自分が受けてきた不適切な養育が現在の子育てにどう影響を及ぼしているのかについて、父親を含めて検討した意義は大きいと考える。子育てを主に担う母親への支援とともに、父親との関係を含む家庭全体に対しての支援の視点の提供が可能となった。

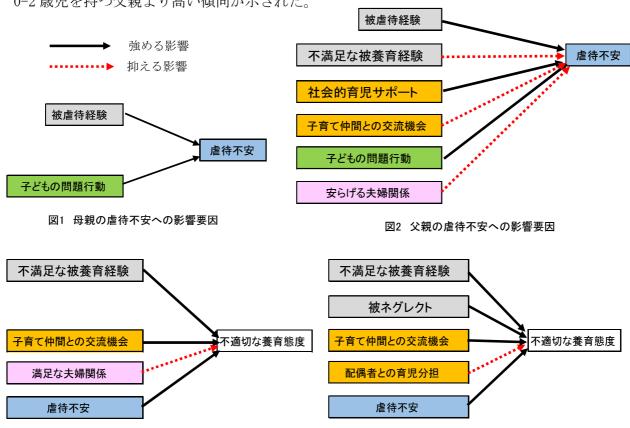
2. 研究の動機、目的

筆者は、子どもの発達や子育てに関する心理相談において、子どもについての相談をうまく 父親に相談できず関係に苦慮して、一人で子育てをしているという母親の訴えを時折耳にす る。子育て家族への支援を行う際、家庭の半分を担う父親の存在は欠かせないうえ、母親の育 児不安には父親のあり様および夫婦関係が影響を及ぼしていると考えられる。夫婦関係が満 足したものであると、子どもへの虐待は防げる可能性が高いと考えられ、逆に、夫婦関係が未熟な場合、家庭が孤立して社会との接点がなくなる傾向にあると考えられる。また、父親の被虐待経験が子育てや夫婦関係に負の影響を及ぼしているケースも少なくない現状がある。

そこで本研究では、父親と母親の被養育経験が現在の養育態度に及ぼす影響について検討する。不適切な養育態度を示す前段階で親たちが抱いていると考えられる虐待不安への影響についても検討する。さらに、夫婦の関係性、子どもの問題行動(育てにくさ)、育児サポートについて検討の視点とし、家庭全体への支援の視点を提示することを目的とした。

3. 研究の結果

本調査を実施した結果を図 1~図 5 に示す。0-2 歳児を持つ父親、母親、3-5 歳児を持つ父親、母親の 4 グループに分けて分析した結果、「虐待不安」に関して、0-2 歳児を持つ母親は 0-2 歳児を持つ父親より高い傾向が示された。



「被養育経験」は、〈被虐待経験〉〈不満足な被養育経験〉〈被ネグレクト〉に分類された。 父親・母親とも、幼少期の〈被虐待経験〉は「虐待不安」に影響を及ぼし、「不適切な養育態 度」には影響を及ぼしてはいなかったが、「虐待不安」は「不適切な養育態度」に影響を及ぼ していた。このことから、〈被虐待経験〉は、「虐待不安」を介して「不適切な養育態度」に影響を及ぼしていることが示された。

図4 父親の不適切な養育態度への影響要因

図3 母親の不適切な養育態度への影響要因

父親、母親とも「子どもの問題行動」すなわち育てにくさは、「虐待不安」に影響を及ぼしていたが、「不適切な養育態度」には影響を及ぼしていなかった。「子どもの問題行動」は、「不適切な養育態度」を生起させる要因ではなく、「虐待不安」を生じさせる要因であることが示された。

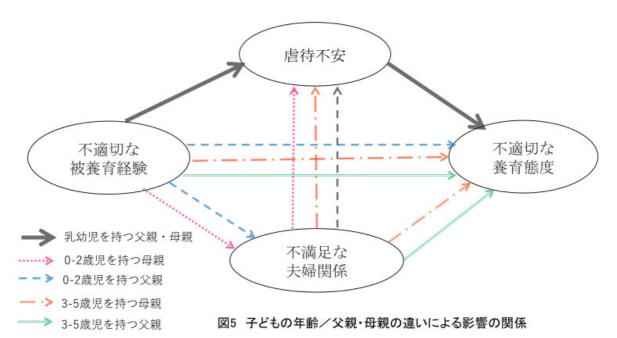
「育児サポート」は、〈社会的育児サポート〉〈子育て仲間との交流機会〉〈配偶者の心理的サポート〉〈配偶者との育児分担〉に分類された。父親にとって〈社会的育児サポート〉すなわち、育児の相談や手助けなどが「虐待不安」を高める結果となり、周囲の関与が不安を増幅させる可能性があると考えられる。〈子育て仲間との交流機会〉は「虐待不安」を抑制することが示された。しかし、父親・母親とも、〈子育て仲間との交流機会〉が「不適切な養育態

度」を強める影響を示した。これは、同世代の子どもを持つ家族ぐるみの交流が子育てに良くない影響を及ぼしているということになり、他の子と自分の子を比較して不適切な養育態度を強化してしまうなどが生じる可能性が考えられるが、今後の更なる検討が求められる。

「夫婦関係満足度」は、〈満足な夫婦関係〉と〈安らげる夫婦関係〉に分類された。母親にとって〈満足な夫婦関係〉が「不適切な養育態度」を軽減させる要因となり、父親にとっては「育児サポート」の〈配偶者との育児分担〉が「不適切な養育態度」を抑制する要因になった。このことから、母親にとっては、夫婦間の精神的な支えが適切な養育につながり、父親にとっては、家庭内の物理的な支えが適切な養育につながることが示唆された。

図5では、子どもの年齢/父親・母親の違いによる影響の関係を示した。すべての矢印を"強める影響"に統一するため、「被養育経験」は「不適切な被養育経験」、「養育態度」は「不適切な養育態度」、「夫婦関係満足度」は「不満足な夫婦関係」と表示した。乳幼児(子どもが0-5歳)の父親・母親の「不適切な被養育経験」は「虐待不安」に影響を及ぼし、「虐待不安」は「不適切な養育態度」に影響を及ぼしていることが示唆された。父親は「不適切な被養育経験」が直接「不適切な養育態度」に影響を及ぼすが、育児の負担が一番大きいと考えられる0-2歳児を持つ母親は、「不適切な被養育経験」が直接「不適切な養育態度」へ影響を及ぼすのではなく、「虐待不安」を介して「不適切な養育態度」に影響を及ぼしていることが示された。

父親、母親の幼少期の「不適切な被養育経験」は、子どもが 2 歳までは「不満足な夫婦関係」に影響を及ぼすが、3 歳以降は「不満足な夫婦関係」への影響がなくなっていくことが示唆された。また、子どもが 0-2 歳の時は、「不満足な夫婦関係」の養育態度への影響は見られず、「虐待不安」を介しての影響となるが、 3-5 歳になると「不満足な夫婦関係」が「不適切な養育態度」に影響を及ぼすこと、言い換えると、良好な夫婦関係が直接的に不適切な養育態度を抑制することが示された。



子育て支援の方略について考察する。子どもが 0-2 歳児の母親は、父親より虐待不安を強く感じており、不適切な被養育経験は虐待不安を介して不適切な養育態度へ影響を及ぼしているため、子どもが 0-2 歳のときは、より母親への支援に力を入れる必要があるとともに、援助者は、虐待不安が強いことを念頭に置き、不適切な養育態度に対する指導ではなく、不安な気持ちを傾聴し、本人の育児を肯定して受容することが重要であると考えられる。また、子どもが 0-2 歳のときは、父親・母親とも、自分が受けてきた不適切な被養育経験が夫婦関係に影響を及ぼすため、援助者は父親・母親の成育歴にも耳を傾け、互いが理解し合えるよう促す関わりが重要であると考えられる。子どもが 3-5 歳になると、良好な夫婦関係が不適切な養育態度を抑制する要因になっていることからも、子育て支援に関わる援助者は、夫婦関係および家庭の機能の成熟をサポートするような関わりが重要であると考えられる。

4. 研究者としてのこれからの展望

筆者は、育児困難を呈する子育て家庭への支援に関する研究、子どもや虐待臨床に関する研究会における探求、子育て支援の臨床実践を行っています。これからも、本研究を含む研究結果の知見を更なる探求や子育て支援現場に還元していきたいと考えています。さらに、子育て困難を抱える家族のための「子どもと家族の心理相談室」を開設し、地域に根付いた子育て支援の展開を行っていく決意でございます。

5. 社会(寄付者)に対するメッセージ

この度は女性研究者奨励金を頂きまして心より感謝申し上げます。本奨励金により大掛かりなオンライン調査を実施できたことにより、子育て支援の対象として見過ごされてきた育児に対する困難感を抱える父親に関する心理的検討と、夫婦の関係性に着目した支援の視点を提案することが可能となりました。筆者自身としても、本研究の知見を現場に還元するとともに、地域支援の実践へのモチベーションを高められ、更なる展開へのきっかけとなりました。社会全体で子育て家庭を支えることが求められています。今後ともご支援のほど、よろしくお願い申し上げます。